

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,019,992	固定負債	32,439,321
有形固定資産	70,333,373	地方債等	23,514,228
事業用資産	34,708,779	長期未払金	52,794
土地	6,773,061	退職手当引当金	6,405,501
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,182,676	その他	2,466,798
建物減価償却累計額	-30,154,303	流動負債	4,118,080
工作物	4,960,614	1年内償還予定地方債等	3,518,603
工作物減価償却累計額	-3,993,824	未払金	229,161
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,087	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	265,484
航空機	-	預り金	100,779
航空機減価償却累計額	-	その他	4,017
その他	-	負債合計	36,557,400
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	938,494	固定資産等形成分	103,857,604
インフラ資産	34,485,689	余剰分(不足分)	-32,681,922
土地	422,696	他団体出資等分	-
建物	1,360,200		
建物減価償却累計額	-705,884		
工作物	91,240,087		
工作物減価償却累計額	-59,207,040		
その他	3,692,501		
その他減価償却累計額	-2,509,440		
建設仮勘定	192,568		
物品	3,118,467		
物品減価償却累計額	-1,979,562		
無形固定資産	39,680		
ソフトウェア	30,523		
その他	9,156		
投資その他の資産	28,646,940		
投資及び出資金	6,288,615		
有価証券	41,900		
出資金	6,246,715		
その他	-		
長期延滞債権	642,737		
長期貸付金	138,793		
基金	21,609,732		
減債基金	5,316,260		
その他	16,293,472		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,937		
流動資産	8,713,089		
現金預金	3,425,332		
未収金	436,661		
短期貸付金	21,302		
基金	4,816,309		
財政調整基金	4,816,309		
減債基金	-		
棚卸資産	26,671		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,186		
繰延資産	-	純資産合計	71,175,681
資産合計	107,733,081	負債及び純資産合計	107,733,081

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,111,059
業務費用	13,633,470
人件費	4,621,918
職員給与費	3,915,683
賞与等引当金繰入額	263,851
退職手当引当金繰入額	11,363
その他	431,020
物件費等	8,226,409
物件費	4,138,032
維持補修費	807,736
減価償却費	3,272,480
その他	8,160
その他の業務費用	785,144
支払利息	297,627
徴収不能引当金繰入額	42,274
その他	445,243
移転費用	17,477,589
補助金等	15,330,155
社会保障給付	2,137,487
その他	9,947
経常収益	2,840,980
使用料及び手数料	1,568,751
その他	1,272,229
純経常行政コスト	28,270,079
臨時損失	170,746
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,746
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	193,078
資産売却益	193,078
その他	-
純行政コスト	28,247,747

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,146,965	104,067,762	-34,920,797	-
純行政コスト(△)	-28,247,747		-28,247,747	-
財源	30,322,754		30,322,754	-
税金等	23,630,001		23,630,001	-
国県等補助金	6,692,754		6,692,754	-
本年度差額	2,075,007		2,075,007	-
固定資産等の変動(内部変動)		-211,286	211,286	
有形固定資産等の増加		2,003,837	-2,003,837	
有形固定資産等の減少		-3,578,200	3,578,200	
貸付金・基金等の増加		2,756,590	-2,756,590	
貸付金・基金等の減少		-1,393,513	1,393,513	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,128	1,128		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-47,415	-	-47,415	-
本年度純資産変動額	2,028,720	-210,158	2,238,878	-
本年度末純資産残高	71,175,684	103,857,604	-32,681,919	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,665,391
業務費用支出	10,170,186
人件費支出	4,606,167
物件費等支出	4,943,430
支払利息支出	297,627
その他の支出	322,962
移転費用支出	17,495,205
補助金等支出	15,346,691
社会保障給付支出	2,137,487
その他の支出	9,947
業務収入	31,890,887
税収等収入	23,544,855
国県等補助金収入	5,751,814
使用料及び手数料収入	1,576,938
その他の収入	1,017,279
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	42,356
業務活動収支	4,267,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,198,478
公共施設等整備費支出	2,201,884
基金積立金支出	1,884,872
投資及び出資金支出	111,722
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,792,033
国県等補助金収入	938,019
基金取崩収入	614,354
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	239,660
その他の収入	-
投資活動収支	-2,406,445
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,592,766
地方債等償還支出	3,598,078
その他の支出	-5,312
財務活動収入	1,690,000
地方債等発行収入	1,690,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,902,766
本年度資金収支額	-41,359
前年度末資金残高	3,366,126
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,324,767
前年度末歳計外現金残高	97,552
本年度歳計外現金増減額	3,013
本年度末歳計外現金残高	100,565
本年度末現金預金残高	3,425,332

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 10 年～50 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計の財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、国保病院事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。